

情報バリアフリー環境の実現を目指して

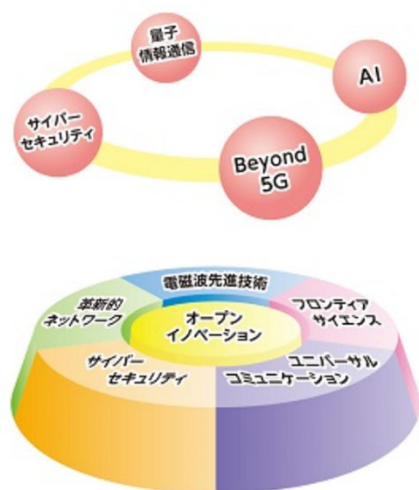
エヌアイシーティー
国立研究開発法人 情報通信研究機構（NICT）

デプロイメント推進部門

情報バリアフリー推進室

丸山 誠二

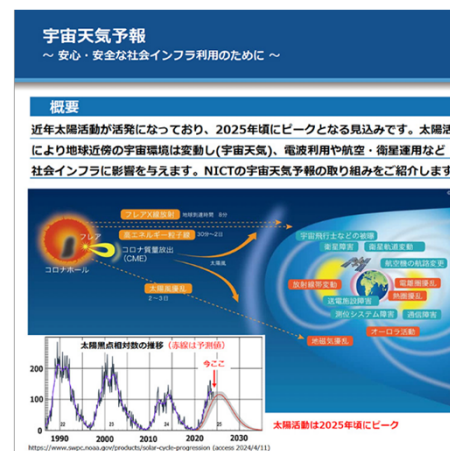
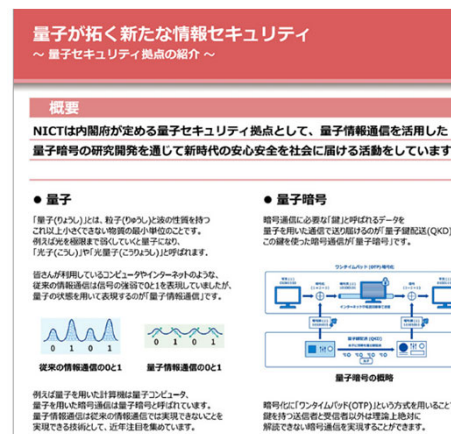
NICTは、情報通信分野を専門とする唯一の公的研究機関として、我が国の経済成長の原動力である情報通信技術（ICT）の研究開発を基礎から応用まで総合的な視点で推進し、研究成果を広く社会へ還元するとともにイノベーションを創出することを目指しています。



「戦略4領域」と「重点5分野」
+
「オープンイノベーション」

次のサイトでNICTの取組をご確認ください。

<https://www.nict.go.jp/>



NICTは、身体障害者を含む全ての人が情報通信を円滑に利用できる情報バリアフリー環境の実現を目指し、「身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律」に基づいて、助成金の交付や関連情報の提供を行っています。

身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律
(略称: 障害者利用円滑化法) 平成5年5月26日法律第54号

(目的)

第一条 この法律は、社会経済の情報化の進展に伴い身体障害者の電気通信の利用の機会を確保することの必要性が増大していることにかんがみ、通信・放送身体障害者利用円滑化事業を推進するための措置を講ずることにより、通信・放送役務の利用に関する身体障害者の利便の増進を図り、もって情報化の均衡ある発展に資することを目的とする。

(定義)

第二条、第三条 《略》

(機構による通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進)

第四条 国立研究開発法人情報通信研究機構は、この法律の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 通信・放送身体障害者利用円滑化事業の実施に必要な資金に充てるための助成金を交付すること。
- 二 通信・放送身体障害者利用円滑化事業に関し、情報の収集、調査及び研究を行い、その成果を提供し、並びに照会及び相談に応ずること。
- 三 前二号の業務に附帯する業務を行うこと。

NICTは、次の業務を行っています。

- (1) 情報バリアフリー通信・放送役務提供・開発推進助成金の交付**
- (2) 字幕番組、解説番組及び手話番組制作促進助成金の交付**
- (3) 生放送字幕番組普及促進助成金の交付**
- (4) 手話翻訳映像提供促進助成金の交付**
- (5) 通信・放送身体障害者利用円滑化事業関連情報の提供**

概要

身体障害者が通信・放送サービスを円滑に利用できるようにするための役務の提供・開発※を行う事業に対し、助成対象経費の2分の1の額を上限として助成します。

対象となる事業は、情報通信技術（ICT）を利活用した次のような役務の提供を想定しています。

① 身体障害者のコミュニケーションや情報アクセスを支援

② 身体障害者の映像視聴や芸術鑑賞等を支援

注：放送番組に字幕・解説・手話の付与を行う事業に対し、別の助成金で支援

③ 身体障害者の行動等を支援 等

※ 開発：役務提供のための実証等を指します。開発を行った後、自ら役務提供を行うことが条件です。

なお、役務提供で用いる技術は、最新の技術である必要はありませんが、当該役務に適切なものであることを求めています。

助成金交付実績

(平成13年度～)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度*	累計
応募件数	6件	5件	6件	6件	11件	11件	331件
助成件数	6件	5件	5件	3件	6件	5件	164件
助成額	3,737万円	3,578万円	3,551万円	2,630万円	4,566万円	4,738万円	13億955万円

(*) 交付決定時のもの

「視覚障がい者向け歩行支援サービスの開発」

本事業は、視覚障害者の安心安全な歩行を支援するサービスを提供することを目指しています。健常者が利用するナビゲーションサービスを視覚障害者も利用できるように、スマートフォンアプリの開発・改良を行い、歩道上の状態をスマートフォンのカメラが捉え、AI(人工知能)が障害物や目標物を検出し、それを音声で伝えることによって視覚障害者の歩行を支援します。

* 継続助成

(株)コンピュータサイエンス研究所



「聴覚障害者のコミュニケーションを支援する会話可視化サービスの提供」

本事業は、聴覚障害者も参加する会議等の場で、複数者の会話をリアルタイムに可視化するサービスを提供します。音声認識と独自開発したワイヤレスマイク・専用アプリケーションを用い、「誰が」「何を」話したのか、話者の方向とその内容を文字化して表示します。AI(人工知能)を活用した会話要約作成機能により、会話全体の内容を簡単に把握することもできます。

* 新規助成

ピクシーダストテクノロジーズ(株)

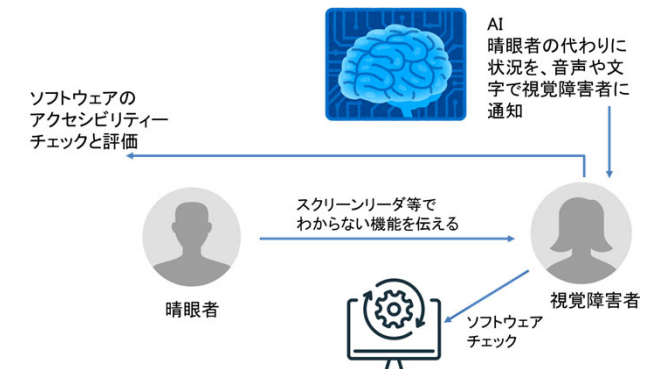


「視覚障害者によるソフトウェアのアクセシビリティチェック・評価サービスの開発」

本事業は、視覚障害者がソフトウェアのアクセシビリティチェックを自立して行うことができる支援システムを開発し、サービス化することを目指しています。WEBブラウザベース等のソフトウェア開発工程において、視覚に障害のある当事者がソフトウェアのアクセシビリティをチェック(関わることで)できるシステムを開発し、アクセシビリティの向上を図るとともに、視覚障害者の就労にも寄与します。

* 新規助成

(株)想隆社



「聴覚障害者向け遠隔手話通訳(対面)サービスの提供」

本事業は、企業や自治体の意思疎通支援事業等に提供している遠隔手話通訳サービスを、聴覚障害者と聴者(聞こえる者)が対面の場で利用できるようにして提供しています。いつでもどこでもスマートフォンで遠隔手話通訳を利用できるようサービス提供時間を拡大しつつ、新プランを設けるなど事業の安定化を図ります。

* 継続助成

(株)プラスヴォイス



「映画・映像・舞台芸術等に対応したクラウド型情報保障サービスの提供」

本事業は、視聴覚障害者が映画や舞台芸能等を楽しめるようにするため、音声透かしや音声解析技術等を用いて、視覚障害者向けに映像を音声で解説する「音声ガイド」や聴覚障害者向けに音声を字幕にしてスマートグラス上に表示する「メガネでみる字幕ガイド」により情報保障サービスを提供します。さらに、サービスを舞台芸能に拡大し、台本の配信や舞台挨拶のリアルタイム字幕の提供を行います。

* 継続助成

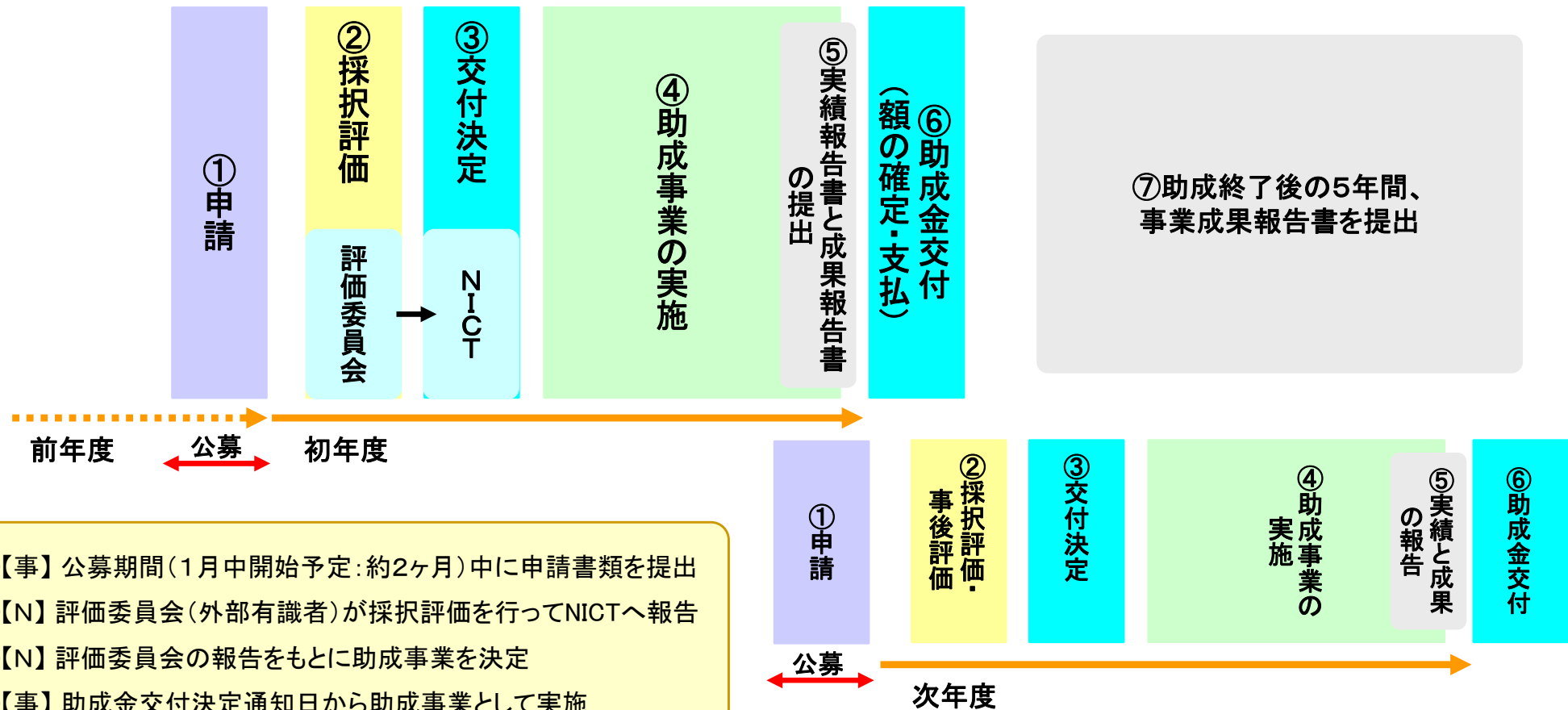
NPOメディア・アクセス・サポートセンター

※ 令和5年度バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者
内閣総理大臣表彰を受賞



申請から助成金交付までの流れ

>> 継続する場合、次年度に続く



- ①【事】公募期間(1月中開始予定:約2ヶ月)中に申請書類を提出
- ②【N】評価委員会(外部有識者)が採択評価を行ってNICTへ報告
- ③【N】評価委員会の報告をもとに助成事業を決定
- ④【事】助成金交付決定通知日から助成事業として実施
- ⑤【事】事業の実績(経費)と成果について報告
- ⑥【N】実績報告をもとに助成金の額を確定して総務省へ報告
総務省承認後に助成金交付(支払完了)
- ⑦【事】助成終了後の5年間、助成事業の成果について報告

※〔事業を継続する場合〕上記と同じ手続き

②採択評価の際、前年度の成果について事後評価を実施

【事】申請事業者 / 交付決定後は助成対象事業者

【N】NICT

採択基準

1. 助成対象事業を的確に遂行するに足る能力を有すること。
2. 助成対象事業は、有益性及び波及性のあるもの。また、役務にふさわしい技術を使用していること。
3. 助成対象事業に係る資金調達が自己のみによっては困難であること。
4. 助成対象事業を的確に遂行するのに必要な経費のうち、自己負担分の調達に関して十分な能力を有すること。
5. 助成対象事業に係る経理その他の事務についての的確な管理体制及び処理能力を有すること。

令和7年度公募関係スケジュール(予定)

		令和7年										
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月		
■NICT 情報バリアフリー 通信・放送役務提 供・開発推進助成 金		エントリー期間 相談・助言 共同説明会 ▲▲ 大坂・東京			公募期間 エントリー無の 申請可		審査期間		事業実施			
■厚生労働省 障害者自立支援 機器等開発促進 事業		公募期間		審査期間		事業実施						
■総務省 デジタル・ディバイ ド解消に向けた技 術等研究開発		公募期間			審査期間		事業実施					
■NEDO SBIR推進 プログラム	連結 型		公募予告		公募期間 公募説明会 オンライン開催		審査期間		交付手続き		事業実施	
	一気 通貫 型				公募予告		公募期間 公募説明会 オンライン開催		審査期間 審査終了は 10月下旬を予定		事業実施は 11月下旬を予定	

概要

視聴覚障害者のテレビジョン放送の視聴を補助する字幕番組、解説番組及び手話番組を制作する事業に対し、助成対象経費の2分の1の額を上限として助成します。

※ 総務省が公表している「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」を参考に、生放送番組に対する字幕、手話・解説番組及びローカル局の事業に対して重点的に助成

助成金交付実績

(平成5年度～)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度*
事業者数	122	118	120	127	127	129
番組数	52,833本	49,527本	50,257本	54,088本	58,128本	65,755本
助成額	3億6,259万円	3億8,290万円	4億6,984万円	5億1,036万円	4億7825万円	5億5,258万円

(*)令和6年度の数値は交付決定時のもの

概要

生放送番組に字幕を付与するための機器の整備を行う事業に対し、助成対象経費の2分の1の額を上限として助成します。

※助成要件

- ・ 本助成金の交付を受けたことがないこと(一の放送事業者に係る申請:1回限り)
- ・ 生放送番組に字幕を付与する機器を整備するために必要な経費であること
- ・ 機器を整備した翌年度から5年間、当該機器の利用計画又は利用方針が明確であること
- ・ 助成対象経費の2分の1を上限として助成すること

助成金交付実績

(令和2年度～)

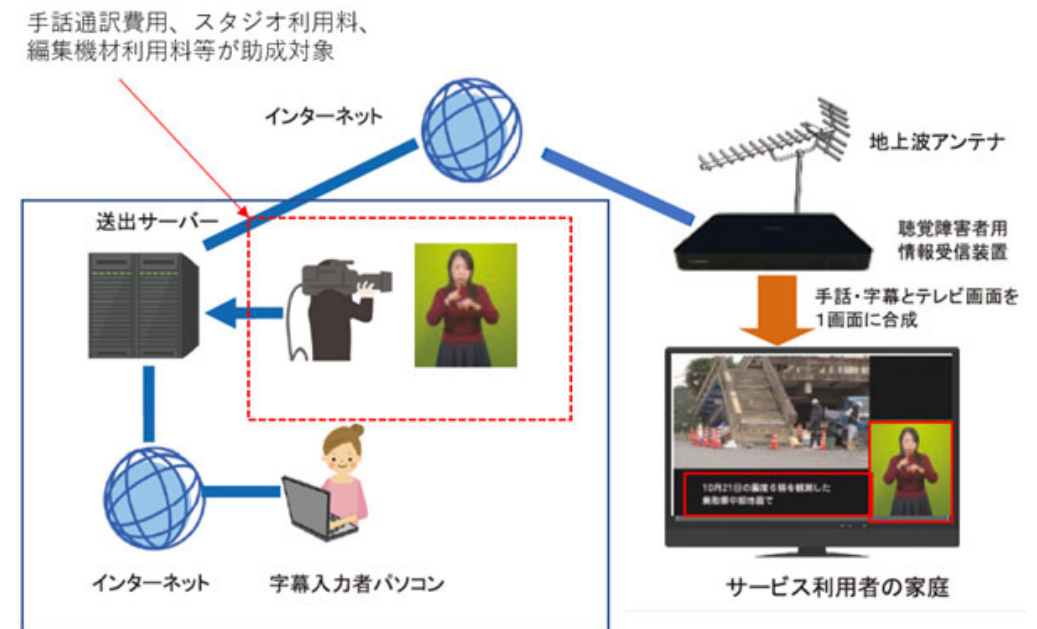
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度*
助成件数	1	1	2	2	2
助成額	600万円	280万円	1,406万円	968万円	25,491万円

(*)令和6年度の数値は交付決定時のもの

概要

聴覚障害者のテレビジョン放送の視聴を補助する手話翻訳映像(聴覚障害者用情報受信装置*を介して放送番組に合成するもの)を制作する事業に対し、助成対象経費の2分の1の額を上限として助成します。

* 厚生労働省が定める「情報・意思疎通支援用具」



助成金交付実績

(平成22年度～)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度*
番組数	121本	148本	114本	116本	130本	126本
助成額	878万円	842万円	828万円	839万円	906万円	942万円

(*) 令和6年度の数値は交付決定時のもの

情報バリアフリーのための情報提供サイト

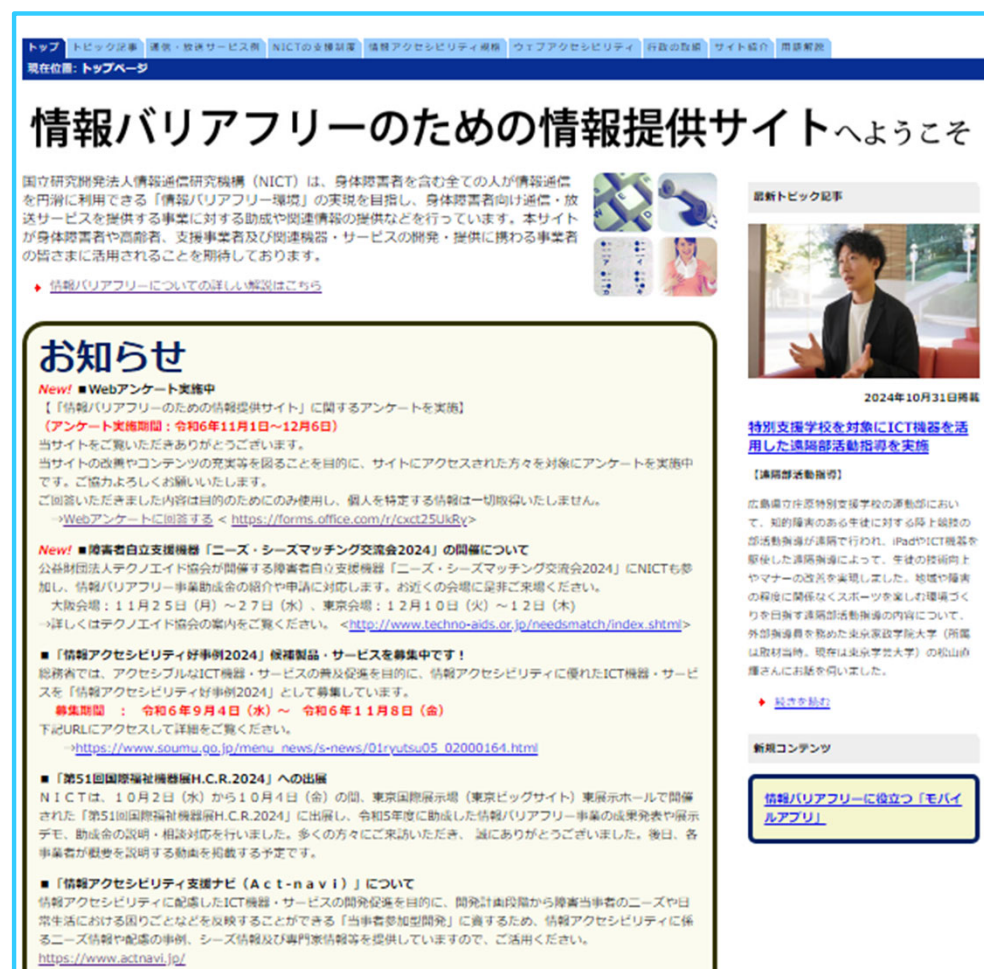
<https://barrierfree.nict.go.jp>

情報バリアフリーに関連する情報を掲載しているサイトです。

※ 令和7年2月上旬にリニューアルして公開する予定。

- ① トピックコーナー
情報バリアフリー関連情報やトピック記事を掲載
- ② 情報バリアフリー通信・放送サービス例
障害者向けに提供されている通信・放送サービスを紹介
- ③ NICTの支援
情報バリアフリー事業助成制度・助成事業の概要を紹介
- ④ 情報アクセシビリティ
JIS規格やウェブアクセシビリティの概要を紹介
- ⑤ 行政機関の取組み
国や地方公共団体の取組み、統計データを紹介

「情報バリアフリーのための情報提供サイト」に関するアンケートを実施しています。
ご協力よろしくお願いいたします。



The screenshot shows the homepage of the 'Barrier Free Information Provision Site'. The header includes navigation links like 'トップ', 'トピック記事', '通信・放送サービス例', etc. The main heading is '情報バリアフリーのための情報提供サイトへようこそ'. Below this, there's a paragraph about NICT's mission and a link to '情報バリアフリーについての詳しい解説はこちら'. A prominent 'お知らせ' (Notice) section contains several updates: a new survey for the site, a survey for the 'Needs-Matching Exchange 2024', and information about the '51st International Conference on ICT for Persons with Disabilities'. On the right, there's a '最新トピック記事' (Latest Topic Article) section featuring a video of a man speaking, dated '2024年10月31日掲載'. At the bottom right, there's a box titled '情報バリアフリーに役立つ「モバイルアプリ」' (Mobile App Useful for Barrier Free Information).

DB：情報アクセシビリティ支援ナビ (Act-navi)

<https://www.actnavi.jp>

情報アクセシビリティに配慮したICT機器・サービスの開発促進を目的として総務省が構築し、NICTが運用しているデータベース。

※ 機能を強化して令和7年2月末頃に新たなAct-navi を公開する予定。

① ニーズデータベース・配慮事例集

障害者等の日常生活や情報通信技術 (ICT) を用いたサービス利用時のニーズや困りごとに
関し、障害者団体・研究機関等の調査結果や
適切な配慮事例を掲載

② シーズデータベース

障害者等の困りごとを解決する可能性のある
ICT機器・サービスに関する情報を掲載

③ 人材データベース

情報アクセシビリティやそれに配慮した技術開
発等に関する有識者や大学・研究機関、各種
団体等の情報を紹介



ご清聴 ありがとうございました

